



10月の花：カトレア

# 事務所便り

令和2年10月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

## ●電子戦部隊、東京に司令部 部隊新設も 防衛省、中露に対抗



防衛省が電磁波を使う電子戦専門部隊を来年度末に陸上自衛隊朝霞駐屯地（東京都練馬区）へ新設する方針を固め、来年度予算概算要求に関連経費を計上することが20日、分かった。北海道と熊本

県に続く専門部隊で、全国3カ所を拠点に電子戦で先行する中国とロシアに対抗する態勢を敷く。朝霞には3部隊を統括する司令部機能も新設し、陸自の全国の部隊を指揮する陸上総隊の傘下に置く方針だ。宇宙・サイバー・電磁波という「新たな領域」の防衛で電磁波を使う電子戦専門部隊を陸上自衛隊朝霞駐屯地に新設することが20日、判明した。北海道、熊本県の部隊とともに3カ所を中核にした電子戦の態勢は平時の情報収集の特性が強く、有事に戦闘領域となる南西方面に部隊を常駐させることも急務だ。

さらに令和3年度末にはサイバー戦を担当する長官直轄部隊として自衛隊サイバー防衛隊が編成されることになっている。

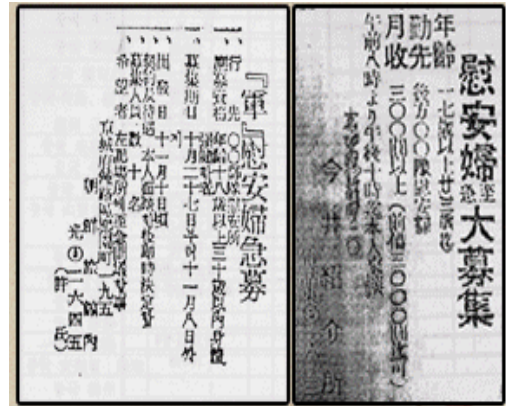
日本もサイバー戦能力の構築に乗り出した。



## ●韓国慰安婦問題の本質

慰安婦問題と徴用工問題が日韓関係悪化の原

因とされているが、そのほとんどが虚構である。韓国が主張するように慰安婦は強制的に徴用されたものではなく、



朝鮮総督府機関紙  
"毎日新報"  
1944年10月27日広告

新聞"京城日報"  
1944年7月26日

募集に応募してきた人たちであったことは明白である。その証拠に当時の新聞等で慰安婦の募集の広告が残されている。

また、『反日種族主義』の編著者である李栄薫氏の所属する韓国子文書学会が韓国京畿道坡州市にある個人博物館の調査に行った時に、ビルマやシンガポールで慰安所を運営していた朴治根（パクチグン）という男の1916年から1957年までの日記を発見した。日記を読むと、慰安婦たちは自分の意思で慰安婦を辞めて廃業し、故郷に戻ったりしていた。自由に行ったり来たりしているし、慰安所の経営者が女性の募集で苦労している様子も具体的に書いてあった。慰安婦は性奴隷などではなかった。慰安婦たちは自分自身が営業の主体だったことを示していた。債務さえ返済すれば故郷に戻ることができた。李栄薫氏はこのように述べている。

徴用工問題も同様であり、現在の政権が政権浮揚の手段として日本たたきを行っていることは明白である。

## ●中国軍 4つの海域で同時に軍事演習

28日、中国の人民解放軍が4つの海域で同時



に軍事演習を実施した。台湾とアメリカをけん制する狙いがあるとみられる。

中国の人民解放軍が軍事演習を行ったのは南シナ海と東シナ海、黄海南部、渤海の4つの海域。このうち黄海南部では30日まで毎日午前8時から午後6時まで軍事演習が行われるとして、中国の海事局は演習期間の周辺海域の船舶の航行禁止を発表。中国メディアによると演習は実弾を使った射撃訓練が含まれる。中国軍が4つの海域で同時に軍事演習を実施するのは異例のことで、台湾やアメリカを強くけん制する狙いがあるとみられる。

## ●英国電子版中国・習近平主席の失脚説報じるも記事削除

中国の習近平国家主席が辞任する可能性が一部報道で取りざたされている。中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大を中国指導部が隠蔽した疑惑について、世界保健機関（WHO）の独立検証委員会が近く、中国の責任などについて結論を出す予定。その結果次第では、中国共産党内で習氏と敵対する長老指導者らのグループが習氏を辞任に追い込むシナリオも否定できないというのだ。

これは、9月12日付の英国のタブロイド紙「デイリー・エクスプレス」電子版が英国の国防問題専門家のニコラス・ドラモンド氏の発言として報じたもの。英国軍元将校である同氏は、英国政府の国防顧問でもあり、中国通としても知られている。今年5月のWHOの年次総会で加盟194カ国の代表が、新型コロナウイルスの発生源や初動対応に関する独立した検証委員会を設置することに合意、今年11月には中間報告が公開される。同氏は、ここに注目したという。WHOは中国寄りで知られるが、この委員会のトップはニュ



ージーランドのヘレン・クラーク元首相とエレン・ジョンソン・サーリーフ元リベリア大統領。とくにニュー

ージーランドは中国と外交的に対立関係にあり、報告書の客観性が期待されている。ドラモンド氏は、中国では新型コロナウイルスが昨年9月から10月には発生していたが、習近平指導部はそれを知っていながら、今年1月22日まで中国での感染拡大を公表せず、それが世界中での感染拡大の原因となった可能性を指摘。この事実が報告書で明らかにされれば、中国が世界中の大半の国々から責任を追及されるだろうとしている。そうなった場合、中国共産党内で習氏の責任追及が始まる可能性が高い。そうでなくとも、中国は欧米諸国などと冷戦状態に陥り、国際社会から孤立することは必至だと分析している。

## ●米国は対中軍事同盟の構築を目指す。

米国がアジアのインド・太平洋地域の中国包囲網「クアッド・プラス」の構築を進めている。

「クアッド」は、米国、日本、インド、オーストラリアの4か国が中国を包囲する安保協議体で、米国は同盟を強化した「クアッド・プラス」構想を示している。安保ネットワークにとどまらず、アジア太平洋版NATO（北大西洋条約機構）を構築したい考えで、韓国とシンガポール、ニュージーランド、また中国の軍事的脅威に晒されている台湾やベトナムなども参加国候補に挙がっている。米務省のポンペオ長官は10月7日頃に韓国を訪問する予定で、韓国政府にクアッドへの参加を打診すると思われるが、韓国に立ち寄った直後に日本を訪問し、韓国が参加するかどうかに関係なく日米豪印のクアッド会議を行う準備を進めている。一方、中国は8月21～22日、楊潔篪・中国共産党外交担当政治局委員が釜山を訪れ、「米国の側に立つな」というメッセージを韓国に伝えた。